

平成 21 年 12 月 25 日（金曜日）

福島県報号外第 71 号別冊

# 福島県の財政

第 124 回

平成 20 年度決算

平成 21 年度上半期予算



# まえがき

---

第124回「福島県の財政」を公表します。

この「福島県の財政」は、県民の皆様には本県の財政状況をお知らせするため、毎年2回公表しているもので、今回は20年度の決算状況と21年度上半期の財政運営の状況についてお知らせします。

まず、20年度予算の概略を申し上げますと、地方財政対策において地方交付税の特別枠が創設されましたが大幅な回復は見込めず、また、回復基調に減速感のみられる経済動向を背景に地方税についても不透明であり、基金の活用でも財源不足の解消には到らないことから、職員給与の抑制措置を講ぜざるを得ませんでした。

一方、このような厳しい財政状況にあっても、県民生活の安全・安心にとって必要不可欠な施策や本県の将来の発展を支える基盤となる施策については限られた財源の重点的・優先的配分に努めるとともに、県政運営の基本として掲げた「地域の特色を生かした活力ある県づくり」、「安全・安心が支える住み心地の良い県づくり」、「人にも自然にも心暖かな、思いやりが息づく県づくり」の3つの柱に配慮した予算編成を行いました。

その後、9月補正予算では、平成20年秋以降の世界的な景気後退に伴い法人事業税等が大きく落ち込む見込みとなったことから、県税収入額100億円を減額する一方、県有施設のアスベスト調査や県立学校耐震化推進に要する経費など県民生活に密接に関わる緊急性の高い事業を計上し、12月補正予算では原油価格高騰に対応するために生活困窮世帯に市町村が助成を行った場合の補助や新型インフルエンザの初期発生に対応するための医療機関の受入体制の整備等の経費を計上しました。国内経済状況の悪化による中小企業の厳しい経営状況に対応するための融資枠の拡大を図る経費について2月臨時県議会で議決され、さらに2月補正予算では緊急経済・雇用対策として、国の第2次補正に伴う交付金を活用した雇用に関する基金等を造成し、介護福祉士等の修学資金の貸付を行う社会福祉法人への補助経費や道路等、生活に密着した生活基盤対策や交通の安全確保対策等に要する県単独の公共事業費を計上したところであります。

以下、これを踏まえた20年度の決算状況等を記載しておりますが、県民の皆様には本書を通じ、県の財政状況を十分にご理解いただきますとともに、今後とも県勢発展のためご助言とご協力をお願いいたします。

# 目 次

---

ま え が き .....	1
目 次 .....	2
<b>一般会計及び特別会計の財政状況.....</b>	<b>3</b>
第1 平成20年度の決算について .....	3
1 一般会計決算の概要 .....	3
2 特別会計決算の概要 .....	13
第2 平成21年度の予算について .....	14
1 一般会計 .....	14
2 特別会計 .....	18
第3 県民負担の状況について .....	19
第4 県債及び一時借入金について .....	20
第5 県有財産について .....	21
第6 地方公共団体の財政の健全性に関する比率について .....	25
<b>公営企業の業務状況.....</b>	<b>26</b>
第1 福島県立病院事業 .....	26
第2 福島県工業用水道事業 .....	29
第3 福島県地域開発事業 .....	31
第4 福島県公営企業資産活用事業 .....	33

# 一般会計及び特別会計の財政状況

## 第1 平成20年度の決算について

### 1 一般会計決算の概要

#### (1) 決算及び決算収支の状況

一般会計決算額は、歳入8,679億6,413万円、歳出8,638億4,573万円で、ともに平成17年度以来3年ぶりに前年度比増加となりました。歳入歳出差引は41億1,841万円となりますが、翌年度への繰越事業の財源として16億1,713万円を充当しているため、これを差し引いた実質収支は25億128万円の黒字となりました。

この実質収支から前年度の実質収支22億7,060万円を差し引いた単年度収支は2億3,069万円の黒字となりました。また、この単年度収支に財政調整基金への積立金19億996万円と地方債繰上償還金70万円を加算し、財政調整基金の取崩額6億2,200万円を差し引いた実質単年度収支は15億1,935万円の黒字となりました。

なお、普通会計（国の決算統計基準に基づき一般会計と特別会計を合算したもの）で東北各県及び全国の決算状況を比較すると、第2表のとおりとなります。

第1表 平成20年度一般会計決算の状況

(単位：千円)

区 分	平成20年度	平成19年度	増 減
(A) 歳 入	867,964,133	843,557,241	24,406,892
(B) 歳 出	863,845,726	839,729,881	24,115,845
(C) 差 引 (A)-(B)	4,118,407	3,827,360	291,047
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	1,617,125	1,556,763	
(E) 実 質 収 支 (C)-(D)	2,501,282	2,270,597	
(F) 単 年 度 収 支	230,685	1,514,715	
(G) 財政調整基金積立金	1,909,960	1,779,651	
(H) 地方債繰上償還金	703	110	
(I) 財政調整基金取崩額	622,000	2,196,187	
(J) 実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	1,519,348	1,931,141	

第2表 平成20年度普通会計決算の状況

(単位：億円、%)

	歳 入 決 算 額			歳 出 決 算 額		
	平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	伸 び 率 (A)/(B)-1	平成20年度 (C)	平成19年度 (D)	伸 び 率 (C)/(D)-1
福 島 県	8,405	8,269	1.6	8,338	8,207	1.6
青 森 県	7,069	7,096	0.4	6,979	7,007	0.4
岩 手 県	6,774	6,818	0.6	6,642	6,694	0.8
宮 城 県	7,956	7,799	2.0	7,835	7,705	1.7
秋 田 県	6,070	6,137	1.1	5,968	6,083	1.9
山 形 県	5,549	5,662	2.0	5,483	5,613	2.3
全 国 計	480,458	482,556	0.4	473,490	474,886	0.3

注) 他県の状況、全国計は、各都道府県の速報値による。

(2) 歳入決算の状況

歳入決算額は8,679億6,413万円で、前年度(8,435億5,724万円)と比較して2.9%、244億689万円の増となりました。

歳入は自主財源(県税、分担金・負担金、使用料・手数料など県が自ら徴収及び収納できる収入)と依存財源(国庫支出金、地方交付税、県債など国から決められた額を交付されたり割り当てられたりする収入)に分類されます。

自主財源は4,069億4,851万円で、前年度(4,108億2,699万円)と比較して0.9%の減、自主財源比率(歳入決算額に占める割合)は46.8%(前年度48.7%)となりました。依存財源は4,610億1,563万円で、前年度(4,327億3,025万円)と比較して6.5%の増、依存財源比率(歳入決算額に占める割合)は53.2%(前年度51.3%)となりました。

また、歳入決算額は一般財源(どの経費にも自由に充当することができる収入で、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税)と特定財源(その性質により充当することが特定されている収入)に分類することができます。

一般財源は4,931億329万円で、前年度(5,136億9,019万円)と比較して4.0%の減、一般財源比率(歳入決算額に占める割合)は56.9%(前年度60.9%)となりました。

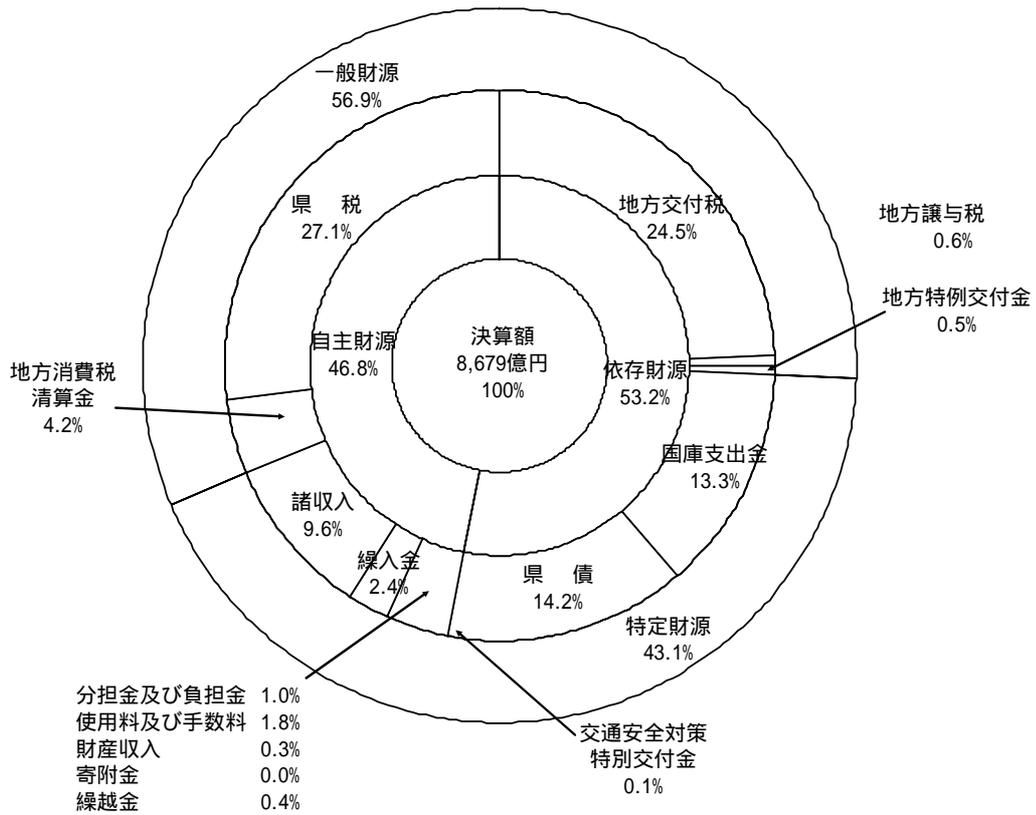
県が自主的な判断のもとに県民の福祉の向上を図り、地域の実情に即した施策を積極的に推進していくためには、できるだけ多くの一般財源を確保することが重要となります。

第3表 一般会計歳入決算額の内訳

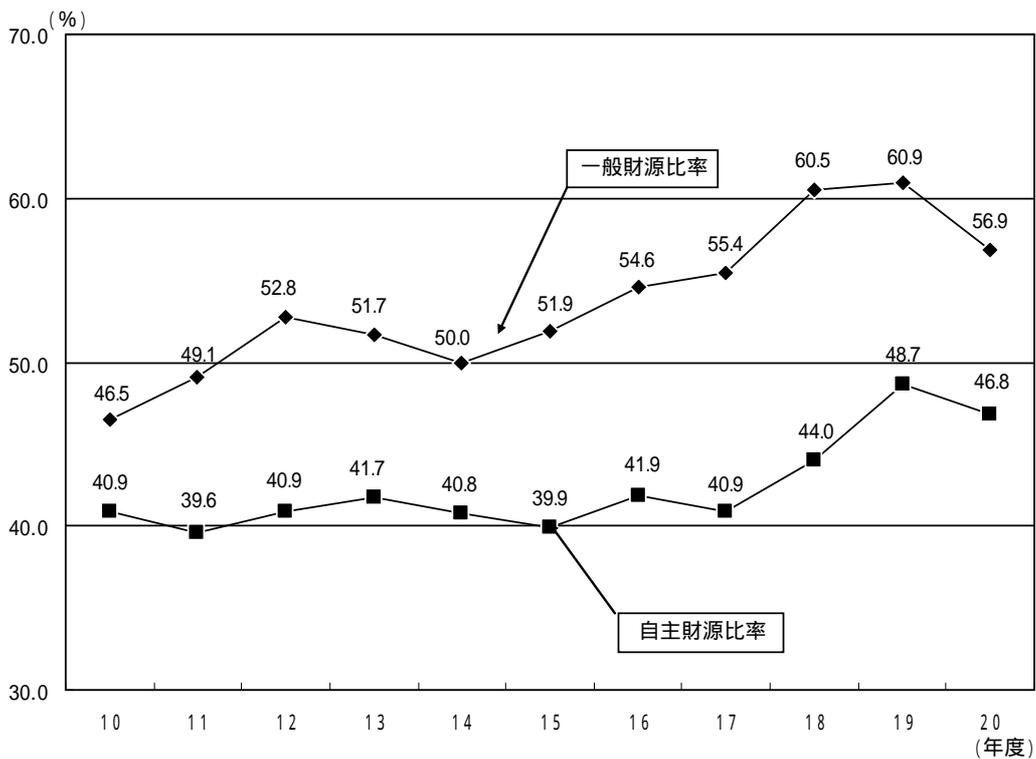
(単位：千円、%)

区 分	平成20年度		平成19年度			増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減率	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
<b>自 主 財 源</b>	<b>406,948,508</b>	<b>46.8</b>	<b>410,826,990</b>	<b>48.7</b>	<b>8.3</b>	<b>3,878,482</b>	<b>0.9</b>
県 税	234,740,655	27.1	244,168,721	28.9	15.2	9,428,066	3.9
地方消費税清算金	36,575,343	4.2	39,299,569	4.7	1.7	2,724,226	6.9
分担金及び負担金	8,905,498	1.0	9,516,543	1.1	8.8	611,045	6.4
使用料及び手数料	15,778,454	1.8	15,928,295	1.9	1.0	149,841	0.9
財 産 収 入	2,752,688	0.3	2,075,467	0.2	5.5	677,221	32.6
寄 附 金	218,643	0.0	112,083	0.0	81.4	106,560	95.1
繰 入 金	20,680,471	2.4	30,845,920	3.7	16.5	10,165,449	33.0
繰 越 金	3,827,360	0.4	5,776,372	0.7	4.1	1,949,012	33.7
諸 収 入	83,469,396	9.6	63,104,020	7.5	5.4	20,365,376	32.3
<b>依 存 財 源</b>	<b>461,015,625</b>	<b>53.2</b>	<b>432,730,251</b>	<b>51.3</b>	<b>10.6</b>	<b>28,285,374</b>	<b>6.5</b>
地方譲与税	5,097,972	0.6	5,589,529	0.7	85.6	491,557	8.8
地方特例交付金	4,075,452	0.5	1,932,367	0.2	188.9	2,143,085	110.9
地方交付税	212,613,870	24.5	222,700,006	26.4	3.4	10,086,136	4.5
交通安全対策特別交付金	880,691	0.1	984,264	0.1	1.7	103,573	10.5
国庫支出金	115,103,640	13.3	104,890,785	12.4	5.3	10,212,855	9.7
県 債	123,244,000	14.2	96,633,300	11.5	5.3	26,610,700	27.5
<b>歳 入 合 計</b>	<b>867,964,133</b>	<b>100.0</b>	<b>843,557,241</b>	<b>100.0</b>	<b>2.3</b>	<b>24,406,892</b>	<b>2.9</b>
<b>一 般 財 源</b>	<b>493,103,292</b>	<b>56.9</b>	<b>513,690,192</b>	<b>60.9</b>	<b>1.6</b>	<b>20,586,900</b>	<b>4.0</b>
<b>特 定 財 源</b>	<b>374,860,841</b>	<b>43.1</b>	<b>329,867,049</b>	<b>39.1</b>	<b>3.3</b>	<b>44,993,792</b>	<b>13.6</b>

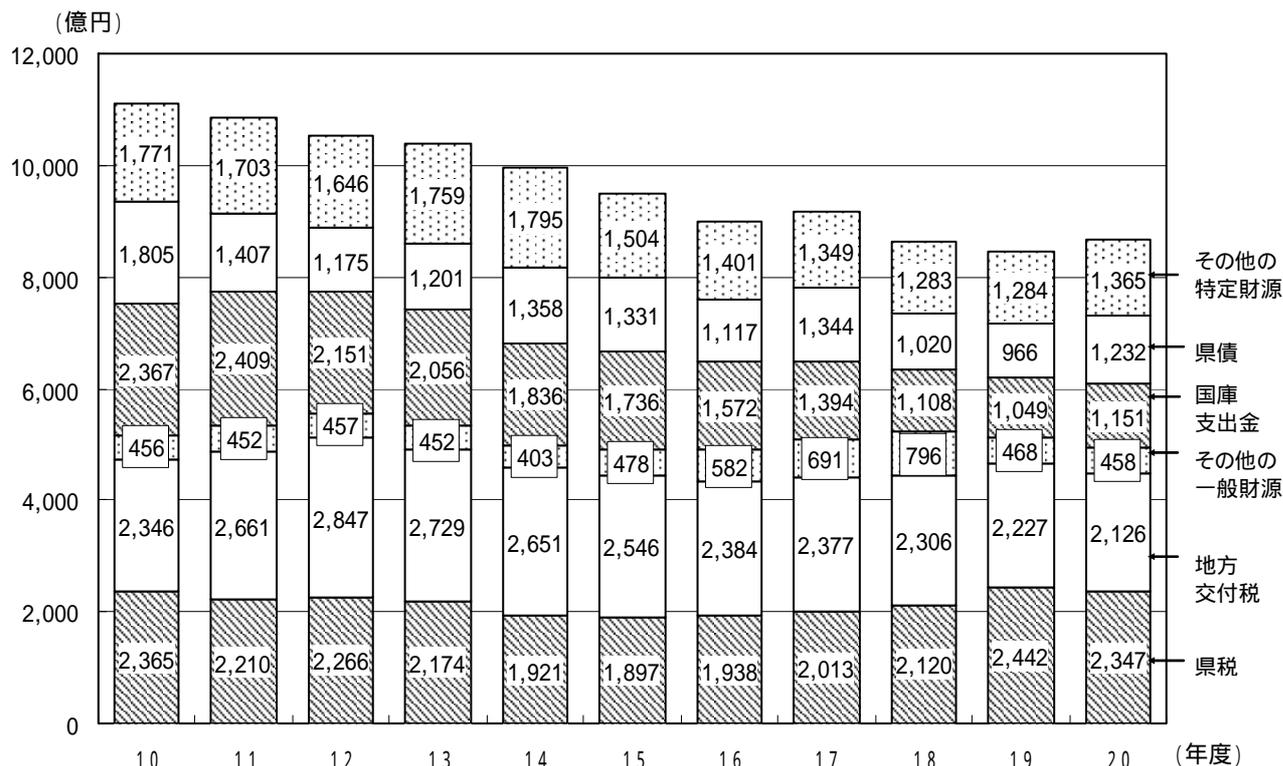
第1図 平成20年度一般会計歳入決算額の構成比



第2図 自主財源比率及び一般財源比率の推移



第3図 歳入性質別決算の推移



第4表 歳入決算額の推移

(単位：億円、%)

年 度	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
歳入決算額	11,110	10,842	10,542	10,371	9,964	9,492	8,994	9,168	8,633	8,436	8,679
伸び率	8.9	2.4	2.8	1.6	3.9	4.7	5.2	1.9	5.8	2.3	2.9

次に、主な歳入科目について内容を見えます。

ア 県税

県税とは、地方税法に基づき地方公共団体が課する地方税のうち、県が課税主体となるものをいいます。県税の税目には普通税と目的税があり、普通税には県民税、事業税、地方消費税、自動車税等が、目的税には自動車取得税、軽油引取税等があります。

決算額は2,347億4,066万円(前年度2,441億6,872万円)で、歳入全体の27.1%(前年度28.9%)を占めています。昨年秋以降の世界的な景気後退に伴う法人二税などの税目で大幅な落ち込みが見られたことから前年度と比較して3.9%の減となりました。

イ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政サービスを提供できるように国税の一定割合を財源として、国が地方公共団体に対して交付する税(交付金)です。

決算額は2,126億1,387万円(前年度2,227億1万円)で、歳入全体の24.5%(前年度26.4%)を占めています。

## ウ 国庫支出金

国庫支出金は、国から地方公共団体の行う特定の事務・事業に要する経費に対して交付されるものです。

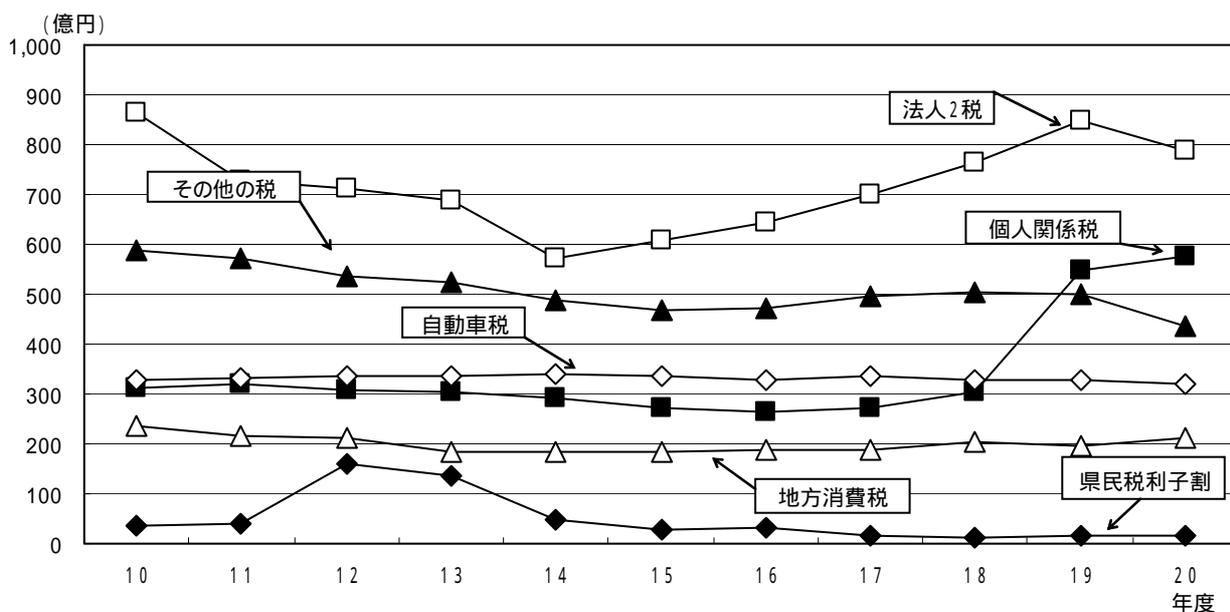
決算額は1,151億364万円(前年度1,048億9,079万円)で、歳入全体の13.3%(前年度12.4%)を占めています。国の2度にわたる補正予算の影響で、地域活性化・生活対策臨時交付金などの補助金が増えたため前年度と比較して9.7%の増となりました。

## エ 県債

県債は、県が実施する事業のうち、その性格、効果などを考慮し、後年度の県民の皆様にも経費を負担していただくことが適当な事業等の財源として、一会計年度を超えて債務を負担する長期の借入金です。

決算額は1,232億4,400万円(前年度966億3,330万円)で、歳入全体の14.2%(前年度11.5%)を占めています。減収補てん債の新たな発行や臨時財政対策債などの増により前年度と比較して27.5%の増となりました。

第4図 県税目的別決算額の推移



(注)「その他の税」とは、不動産取得税、軽油引取税、自動車取得税などを指します。

第5表 県税決算額の推移

(単位：億円、%)

年 度	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
県税決算額	2,365	2,210	2,266	2,174	1,921	1,897	1,938	2,013	2,120	2,442	2,347
伸 び 率	1.2	6.6	2.5	4.1	11.6	1.2	2.2	3.8	5.3	15.2	3.9

## (3) 歳出決算の状況

歳出決算額は8,638億4,573万円となり、前年度(8,397億2,988万円)と比較して2.9%、241億1,585万円の増となりました。

この歳出決算額を、経費の目的別(行政活動のどの分野にどれだけのかかる経費が投入されたかを見

るもの)と性質別(経済的性質ごとにどれだけの経費が投入されたかを見るもの)に分類すると次のようになります。

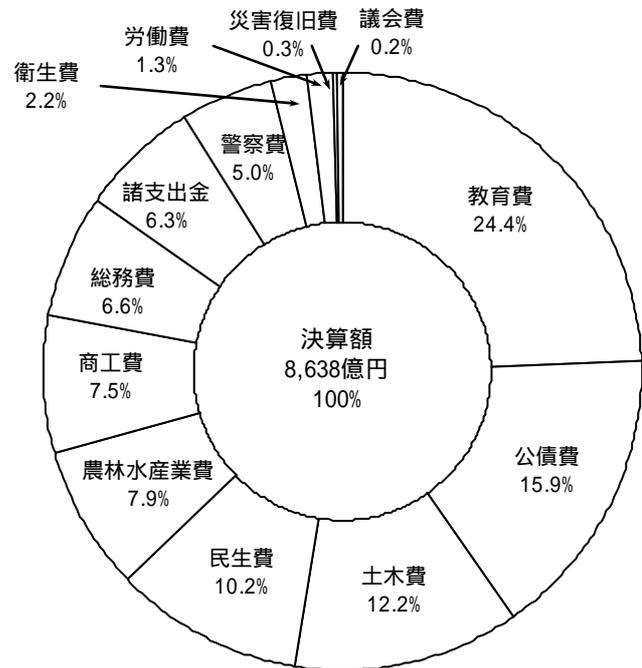
ア 目的別の状況

歳出決算額の占める割合が最も高いのは教育費で24.4%、次いで公債費が15.9%、土木費が12.2%、民生費が10.2%の順となっています。

前年度と比較して増加率の大きいものは労働費と商工費です。労働費は国の二次補正により、ふるさと雇用再生特別基金と緊急雇用創出基金を造成し503.4%の増、商工費は景気後退による資金繰りに対応するための中小企業制度資金貸付金が増加したため、48.1%の増となりました。

一方、減少率の大きいものは災害復旧費で、72.6%の減となっています。

第5図 一般会計目的別歳出決算額の構成比



第6表 一般会計目的別歳出決算額の内訳

(単位：千円、%)

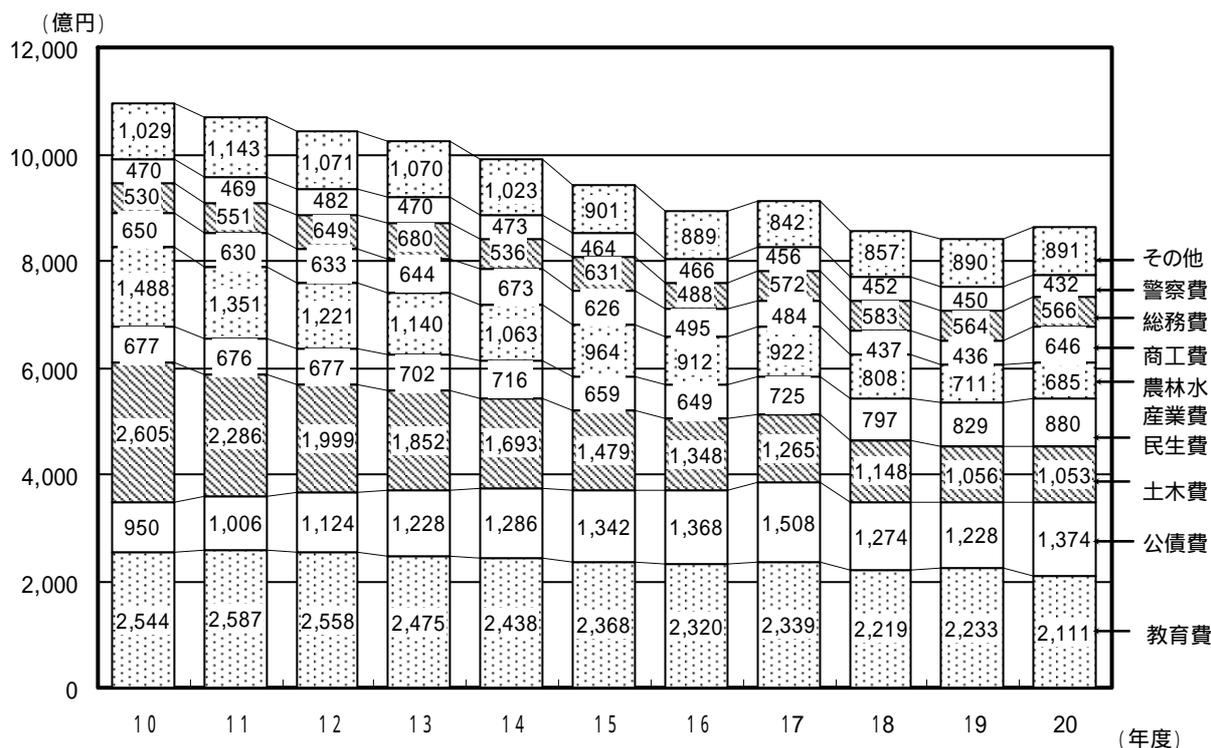
	平成20年度		平成19年度		増減率	増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
議会費	1,492,435	0.2	1,567,936	0.2	1.2	75,501	4.8
総務費	56,586,697	6.6	56,374,164	6.7	3.2	212,533	0.4
民生費	87,967,559	10.2	82,936,713	9.9	4.1	5,030,846	6.1
衛生費	18,960,365	2.2	17,959,391	2.1	10.6	1,000,974	5.6
労働費	11,479,955	1.3	1,902,676	0.2	11.9	9,577,279	503.4
農林水産業費	68,489,009	7.9	71,062,693	8.5	12.0	2,573,684	3.6
商工費	64,631,697	7.5	43,645,036	5.2	0.1	20,986,661	48.1
土木費	105,307,603	12.2	105,574,453	12.6	8.1	266,850	0.3
警察費	43,155,379	5.0	45,026,733	5.4	0.4	1,871,354	4.2
教育費	211,079,333	24.4	223,336,080	26.6	0.6	12,256,747	5.5
災害復旧費	2,848,672	0.3	10,394,537	1.2	70.8	7,545,865	72.6
公債費	137,364,681	15.9	122,843,741	14.6	3.6	14,520,940	11.8
諸支出金	54,482,341	6.3	57,105,728	6.8	4.4	2,623,387	4.6
合計	863,845,726	100.0	839,729,881	100.0	2.1	24,115,845	2.9

第7表 一般会計歳出決算額の推移

(単位：億円、%)

年 度	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
歳出決算額	10,943	10,699	10,414	10,261	9,901	9,434	8,935	9,113	8,575	8,397	8,638
伸び率	8.3	2.2	2.7	1.5	3.5	4.7	5.3	2.0	5.9	2.1	2.9

第6図 一般会計目的別歳出決算額の推移



区分	主な内容
議会費	県議会議員の報酬、議会の開催費、議会事務局の運営費
総務費	庁舎の維持管理費、徴税に要する経費、選挙に要する経費、広報広聴活動、国際化施策、市町村の振興、福島空港の利活用、高度情報化、土地利用及び長期総合計画の推進経費、エネルギー対策等の総合企画及び調整、総合交通対策
民生費	地域福祉、高齢者福祉、障がい者福祉、児童家庭福祉、介護保険・生活保護への対策経費、社会福祉施設整備
衛生費	健康づくりの推進、保健医療サービスの充実、精神衛生、食品衛生、伝染病予防及び保健所の運営経費
労働費	健全な労使関係の安定促進、労働福祉、職業能力開発及び雇用対策の推進
農林水産業費	農業生産の振興、農山漁村の整備、中山間地域の活性化、農道、林道及び治山に要する経費
商工費	中小企業振興対策、金融対策の充実強化、産業の高度化対策、商業及び鉱工業の振興、商工団体等の指導、観光及び物産の振興
土木費	道路、河川、港湾、ダム、砂防、公営住宅、下水道、都市公園及び空港の整備、管理費
警察費	交通安全対策と生活安全活動の推進、犯罪捜査活動の強化、警察基盤と警察装備費等の充実
教育費	高等学校の整備、管理費、小中学校職員の給与費、養護学校の管理費、社会教育及び生涯学習の推進、文化の振興、保健体育・スポーツの振興、私立学校の振興、医科大学及び会津大学の整備運営
災害復旧費	台風等自然災害により被害を受けた農林水産施設、土木施設及び文教施設を復旧するための経費
公債費	県債の償還のための元金、利子、一時借入金の利子、登録公債事務取扱手数料
諸支出金	地方税法の規定に基づき市町村に交付する各種交付金（利子割交付金、地方消費税交付金など）、病院事業、工業用水道事業などに対する貸付金

イ 性質別の状況

歳出決算額の状況を

- 「義務的経費」 - その支出が義務づけられている経費（人件費、扶助費、公債費）
- 「投資的経費」 - 道路、学校、住宅等の建設等行政水準の向上に直接寄与する経費
- 「その他の経費」 - 義務的経費及び投資的経費以外の経費

に区分すると、次のようになります。

第8表 一般会計性質別歳出決算額の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成20年度		平成19年度			増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減率	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
<b>義務的経費</b>	406,214,416	47.0	408,263,400	48.6	1.2	2,048,984	0.5
人件費	264,511,423	30.6	275,798,828	32.9	1.3	11,287,405	4.1
扶助費	14,930,580	1.7	14,540,185	1.7	3.7	390,395	2.7
公債費	126,772,413	14.7	117,924,387	14.0	6.9	8,848,026	7.5
<b>投資的経費</b>	133,728,071	15.6	146,268,881	17.4	9.1	12,540,810	8.6
普通建設事業費	102,572,932	12.0	108,277,818	12.9	15.8	5,704,886	5.3
災害復旧事業費	2,848,672	0.3	10,394,537	1.2	70.8	7,545,865	72.6
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	-	0	-
国直轄事業負担金	28,306,467	3.3	27,596,526	3.3	4.8	709,941	2.6
<b>その他の経費</b>	323,903,239	37.4	285,197,600	34.0	0.6	38,705,639	13.6
物件費	27,055,493	3.1	29,104,748	3.5	5.2	2,049,255	7.0
維持補修費	10,722,682	1.2	11,906,273	1.4	2.7	1,183,591	9.9
補助費等	164,148,358	19.0	164,329,203	19.6	1.7	180,845	0.1
繰出金	17,397,959	2.0	11,126,602	1.3	48.8	6,271,357	56.4
その他	104,578,747	12.1	68,730,774	8.2	3.8	35,847,973	52.2
<b>合 計</b>	<b>863,845,726</b>	<b>100.0</b>	<b>839,729,881</b>	<b>100.0</b>	<b>2.1</b>	<b>24,115,845</b>	<b>2.9</b>

## (7) 義務的経費

義務的経費は、歳出決算額の47.0%（前年度48.6%）を占めており、決算額は前年度と比較して0.5%の減となっています。

人件費は主に給与抑制措置及び退職手当の減によるもので前年度と比較して4.1%の減、扶助費は2.7%の増、公債費は7.5%の増となりました。

## (1) 投資的経費

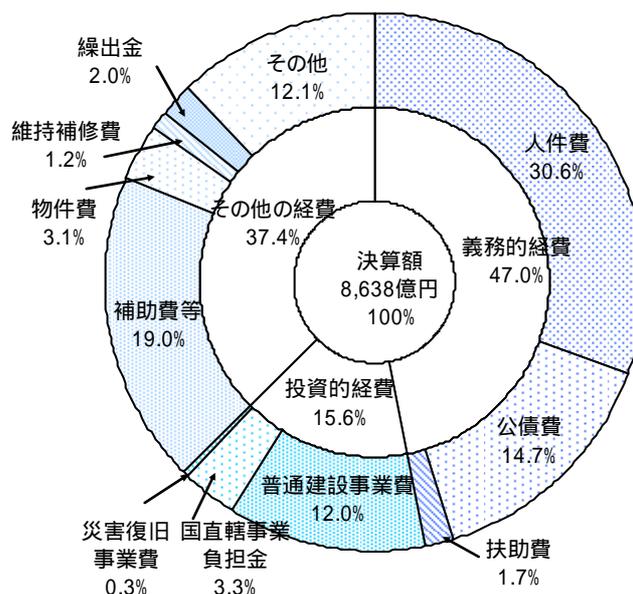
投資的経費は、歳出決算額の15.6%（前年度17.4%）を占めており、決算額は前年度と比較して8.6%の減となっています。

普通建設事業費は、公共事業や学校施設整備事業費の減等により5.3%の減となりました。

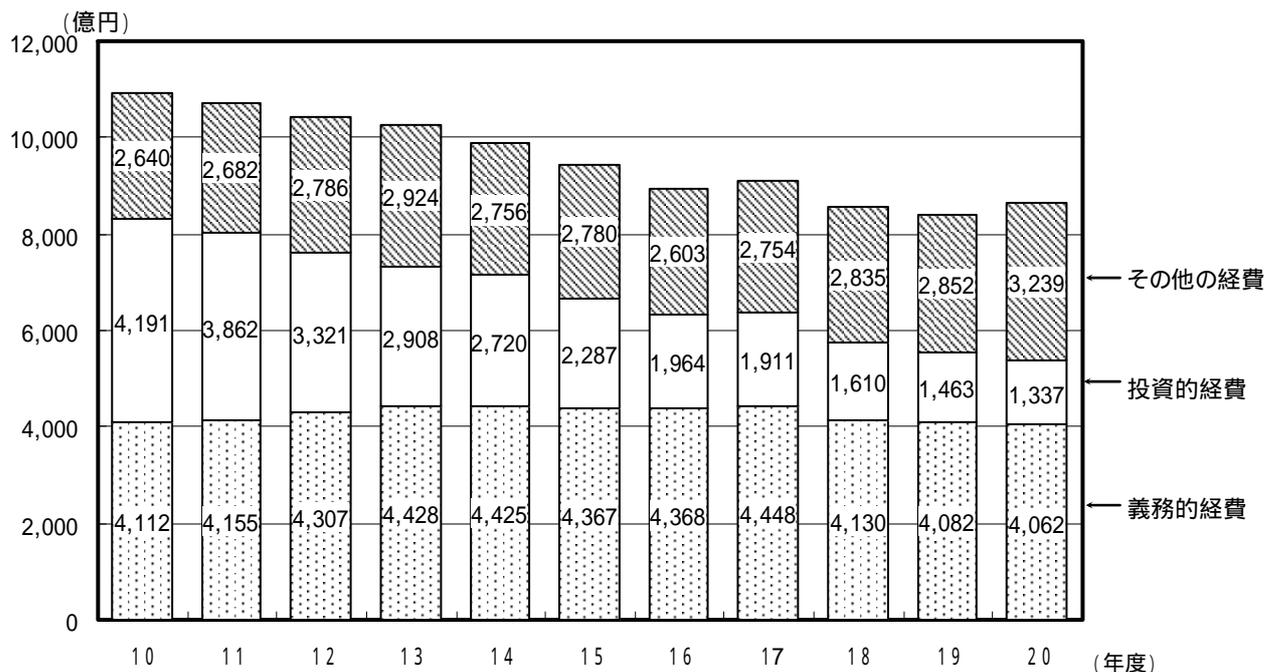
## (ウ) その他の経費

その他の経費は、歳出決算額の37.4%（前年度34.0%）を占めており、決算額は前年度と比較して13.6%の増となっています。その他の経費のうち、繰出金は公債管理特別会計等への繰出により56.4%の増となり、その他は中小企業制度資金貸付金等の増加により52.2%の増となりました。

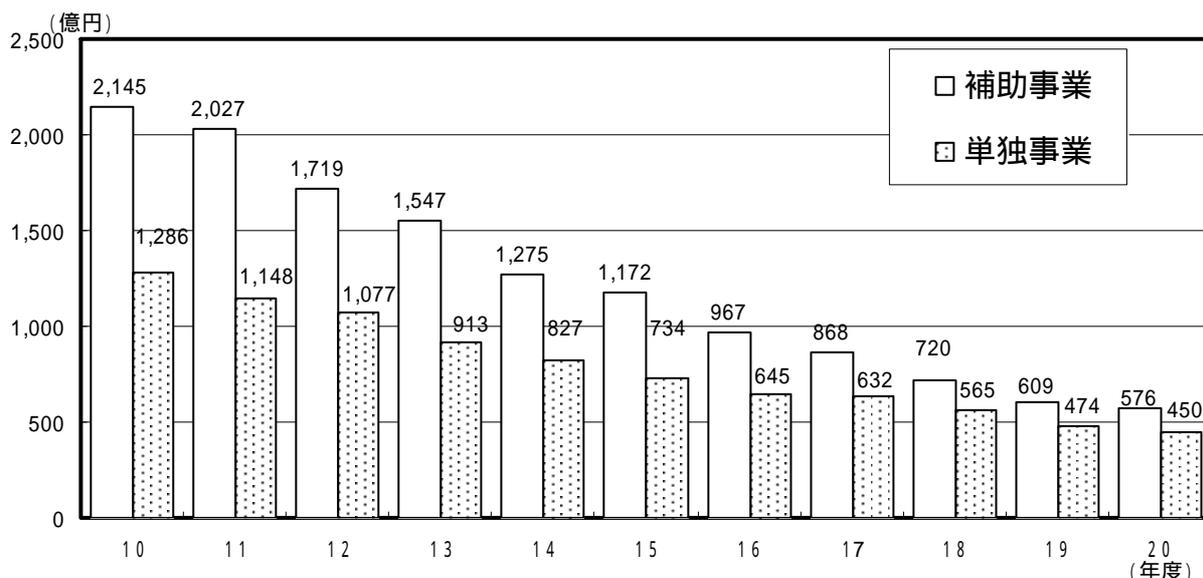
第7図 一般会計性質別歳出決算額の構成比



第8図 一般会計性質別歳出決算額の推移



第9図 普通建設事業費のうち補助・単独の推移



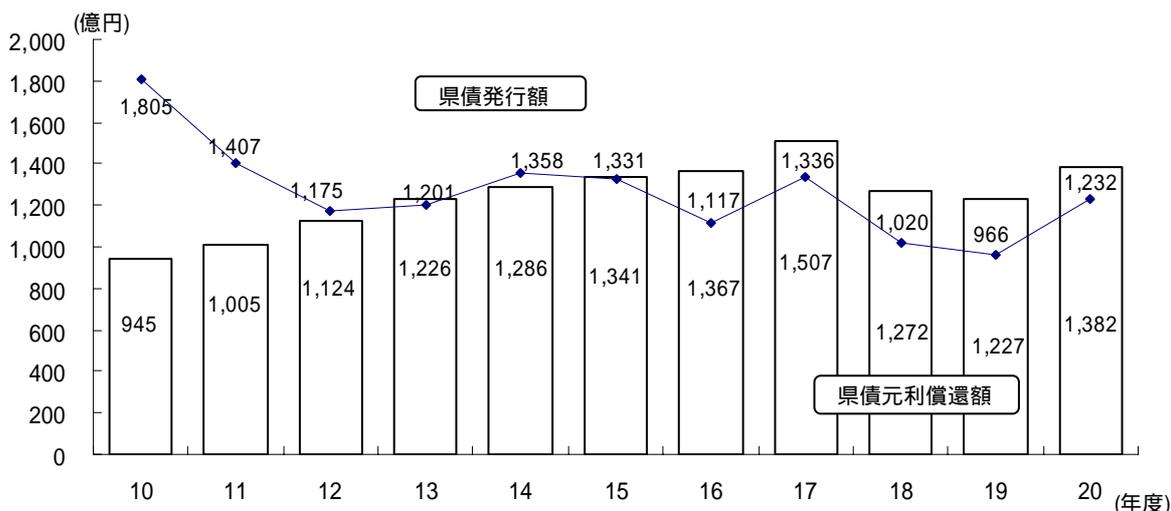
(4) 県債及び基金の状況

ア 県債の状況

県債発行については、平成4年度以降、経済対策に伴う公共事業等の実施、景気の落込みによる県税の減収、減税等の実施に伴う財源不足を補てんするため増加してきましたが、県単独公共事業を含む公共事業について、事業の重要性、緊急性などの観点に留意しながら重点選別と効率的な事業執行に努めた結果、臨時財政対策債等の特例債及び借換債を除く発行額は10年度をピークに減少しています。

県債発行については、発行年限や調達手段の多様化などによる安定的な資金調達の確保に努めてまいります。

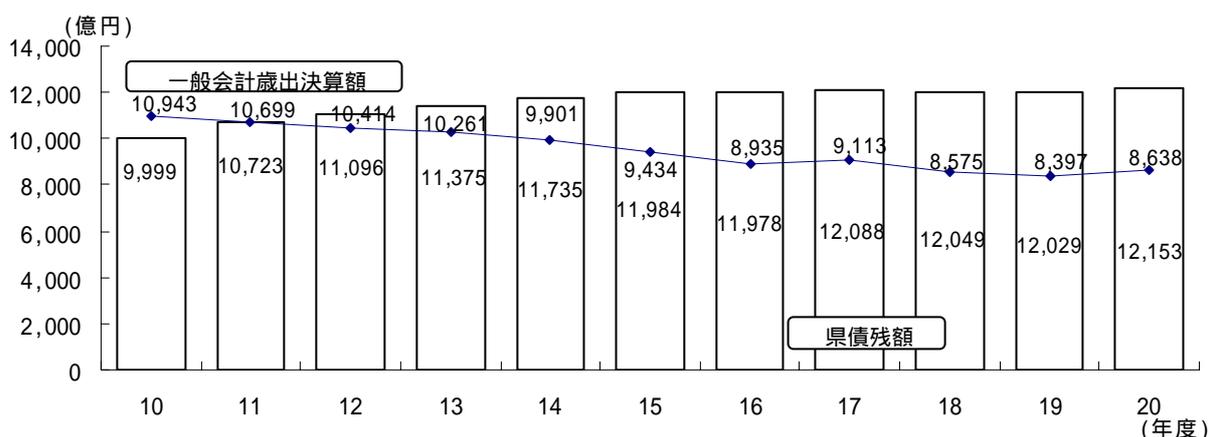
第10図 県債の発行額と元利償還金の推移



注) 県債元利償還金には、NTT 無利子貸付金に係るものは含まれません。

15年度以降には借換債を含み、18年度以降には減債基金への元金積立金を含みます。

第11図 一般会計歳出決算額と県債残高の推移



イ 基金残高の状況

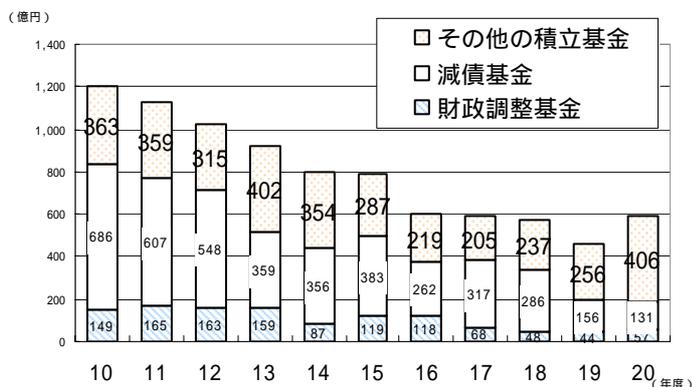
財政調整基金は、臨時的な歳出に充てるとともに税収の変動の影響を緩和し財政の弾力性を確保することを目的に、減債基金は、県債の償還に要する財源を確保し将来にわたる財政の健全な運営に資することを目的に設置されています。

三位一体改革とそれに続く歳

出・歳入一体改革により地方交付税等が大幅に削減される中で、くらしや経済への影響をできる限り抑制するには、これらの基金を最大限に活用する必要があります。20年度末時点の残高は財政調整基金 57 億円（前年度 44 億円）、減債基金 131 億円（前年度 156 億円）となっています。

（減債基金の残高は満期一括償還の県債の償還財源として積み立てた額を除いています。）

第12図 財政調整基金及び減債基金残高の推移



## 2 特別会計決算の概要

特別会計は、県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の支出に充て、一般会計と区分して整理する必要がある場合に条例などで設置することとされています。

本県では平成20年度において企業会計を除く特別会計として11の会計を設けており、歳入歳出決算額は、

歳入	375億 210万円
歳出	347億 7,270万円
歳入歳出差引額	27億 2,940万円

となり、前年度と比較して歳入 17.4%、歳出 18.1%の増となりました。これは、公債管理特別会計において市場公募債の償還に対応するために減債基金積立金を増したことなどによるものです。

第9表 平成20年度特別会計決算額

(単位：千円、%)

会計名	平成20年度 最終予算額 (A)	歳入決算額				歳出決算額			
		平成20年度 (B)	予算 対比 (B)/(A)	構成 比	平成19年度	平成20年度 (C)	予算 対比 (C)/(A)	構成 比	平成19年度
公債管理特別会計	11,865,746	11,849,715	99.9	31.6	4,911,428	11,849,715	99.9	34.1	4,911,428
土地取得事業特別会計	1,215,865	1,190,945	98.0	3.2	2,176,009	1,157,105	95.2	3.3	2,158,140
母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	221,134	220,011	99.5	0.6	202,077	137,880	62.4	0.4	140,430
小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	1,493,400	3,087,724	206.8	8.2	3,110,165	1,363,340	91.3	3.9	1,646,361
農業改良資金貸付金特別会計	227,845	324,520	142.4	0.9	367,954	76,505	33.6	0.3	175,245
林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	526,090	536,988	102.1	1.4	533,351	218,554	41.5	0.6	33,965
沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	80,361	134,344	167.2	0.4	136,321	80,348	100.0	0.2	79,832
港湾整備事業特別会計	3,227,078	3,311,372	102.6	8.8	3,212,045	3,221,390	99.8	9.3	3,190,193
流域下水道事業特別会計	12,903,887	12,989,619	100.7	34.6	13,289,660	12,873,085	99.8	37.0	13,164,896
証紙収入整理特別会計	3,283,948	3,225,156	98.2	8.6	3,377,957	3,173,754	96.6	9.1	3,315,013
奨学資金貸付金特別会計	623,376	631,703	101.3	1.7	634,080	621,026	99.6	1.8	618,061
合計	35,668,730	37,502,097	105.1	100.0	31,951,047	34,772,702	97.5	100.0	29,433,564

## 第2 平成21年度の予算について

### 1 一般会計

平成21年度の当初予算については、第123回の「福島県の財政」でお知らせしましたので、今回は上半期に行った6月議会及び9月議会における補正予算を中心にお知らせします。

補正予算の状況は第10表のとおりです。

第10表 平成21年度一般会計目的別歳入歳出予算補正状況

(歳入)

(単位：千円)

区 分	当初予算	6月補正予算 (含1号補正)	9月補正予算 (含3号補正)	累 計
県 税	202,165,000	0	5,000,000	197,165,000
地 方 消 費 税 清 算 金	40,427,000	0	0	40,427,000
地 方 譲 与 税	17,772,000	0	1,200,000	16,572,000
地 方 特 例 交 付 金	2,383,000	0	0	2,383,000
地 方 交 付 税	207,853,000	0	0	207,853,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	920,000	0	0	920,000
分 担 金 及 び 負 担 金	9,204,118	52,653	28,340	9,285,111
使 用 料 及 び 手 数 料	15,791,547	0	2,571	15,794,118
国 庫 支 出 金	99,173,786	14,065,816	34,027,281	147,266,883
財 産 収 入	1,980,135	8,435	34,439	2,023,009
寄 附 金	36,276	0	0	36,276
繰 入 金	31,751,938	2,463,464	5,876,490	40,091,892
繰 越 金	0	248,146	10,975	237,171
諸 収 入	84,704,064	1,339	38,866	84,744,269
県 債	161,286,200	3,469,100	13,417,200	178,172,500
歳 入 合 計	<b>875,448,064</b>	<b>20,308,953</b>	<b>47,214,212</b>	<b>942,971,229</b>

(歳出)

(単位：千円)

区 分	当初予算	6月補正予算 (含1号補正)	9月補正予算 (含3号補正)	累 計
議 会 費	1,551,193	0	0	1,551,193
総 務 費	56,192,779	771,475	4,665,483	61,629,737
民 生 費	87,779,355	330,553	17,020,784	105,130,692
衛 生 費	17,071,527	676,344	5,846,384	23,594,255
労 働 費	5,838,476	8,586,901	559,420	14,984,797
農 林 水 産 業 費	65,781,141	1,544,654	4,618,480	71,944,275
商 工 費	67,957,734	71,846	192,094	68,221,674
土 木 費	98,154,344	7,310,980	9,947,031	115,412,355
警 察 費	42,895,319	222,800	673,798	43,791,917
教 育 費	213,369,094	793,400	3,579,455	217,741,949
災 害 復 旧 費	7,284,628	0	0	7,284,628
公 債 費	158,110,742	0	0	158,110,742
諸 支 出 金	53,161,732	0	111,283	53,273,015
予 備 費	300,000	0	0	300,000
歳 出 合 計	<b>875,448,064</b>	<b>20,308,953</b>	<b>47,214,212</b>	<b>942,971,229</b>

(1) 6月補正予算(2号補正)の概要

厳しい経済・雇用情勢を踏まえ、また、新型インフルエンザの発生など緊急に対応すべき状況が生じたことから、県民生活の安全・安心を確保する事業や経済・雇用対策を重点的に推進するため、平成10年度以来11年ぶりに6月補正予算を編成することになりました。

その主なものは以下のとおりです。

- ・ 国の第1次補正に伴う交付金等を活用する基金造成事業
  - ア さらなる雇用・就業機会を創出するための緊急雇用創出基金積立事業  
(基金造成 6,786,901千円 事業実施 1,800,000千円)
  - イ 自殺対策における相談体制や啓発の強化を図るための自殺対策緊急強化基金造成事業  
(基金造成 174,450千円 事業実施 28,911千円)
  - ウ 地球温暖化の防止に資する森林整備を推進し間伐や路網の整備を行う森林整備加速化・林業再生基金造成事業  
(基金造成 501,084千円 事業実施 310,385千円)
- ・ 感染防護服の整備や発熱外来設置医療機関への支援、県立学校への滅菌機の導入等を図る新型インフルエンザ対策事業(補正額 241,868千円)
- ・ 県立学校の施設等の改修・補修を行う学校施設緊急改修事業(補正額 500,000千円)
- ・ 障がい者施設の運営安定化のための助成や福祉・介護職員の処遇改善を図る障害者自立支援対策臨時特例基金事業(補正額 325,500千円)
- ・ 老朽化している震度計について機器の交換及び測定場所の環境整備を行う震度計更新事業(補正額 317,118千円)
- ・ 道路等生活に密着した生活基盤対策等の事業を行う生活基盤緊急改善事業(補正額 1,000,000千円)
- ・ 機動性の高い小型ヘリコプターに最新型デジタル・ハイビジョン方針のテレビシステムを整備するヘリコプターテレビシステム更新事業(補正額 210,000千円)

なお、1号補正として、抗インフルエンザウイルス薬であるタミフルの購入(補正額 246,501千円)の補正予算案が5月25日の県議会臨時会で議決されました。

第11-1表 平成21年度一般会計6月補正予算(1号補正含む)の内訳

(単位:千円)

区 分	今回補正額	補正額の財源内訳				累 計 額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議 会 費	0	0	0	0	0	1,551,193
総 務 費	771,475	771,468	0	7	0	56,964,254
民 生 費	330,553	3,789	0	325,500	1,264	88,109,908
衛 生 費	676,344	400,482	0	29,361	246,501	17,747,871
労 働 費	8,586,901	6,780,000	0	1,806,901	0	14,425,377
農林水産業費	1,544,654	978,523	238,700	327,193	238	67,325,795
商 工 費	71,846	71,846	0	0	0	68,029,580
土 木 費	7,310,980	4,043,508	3,230,400	36,929	143	105,465,324
警 察 費	222,800	222,800	0	0	0	43,118,119
教 育 費	793,400	793,400	0	0	0	214,162,494
災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	7,284,628

公債費	0	0	0	0	0	158,110,742
諸支出金	0	0	0	0	0	53,161,732
予備費	0	0	0	0	0	300,000
合計	20,308,953	14,065,816	3,469,100	2,525,891	248,146	895,757,017

(2) 9月補正予算（4号補正）の概要

まず、県税収入等において、3月期決算法人の申告状況から当初の見込みを大きく下回る見通しであるため、県税収入等について62億円を減額するとともに、租税払戻金は当初予算計上額を大きく上回る見込みから27億1千1百万円を増額することにしました。

このような厳しい財政状況の下、厳しい経済・雇用情勢を踏まえ、6月補正予算に引き続き経済対策等を講じていくこととし、県民生活の安全・安心を確保する事業や経済・雇用情勢に対応する事業はもとより、地域の活性化や教育環境の整備などに重点をおいて予算を計上しました。

その主なものは以下のとおりです。

- ・ 地震、津波、気象情報や国民保護法に関する情報などを住民にいち早く提供する「全国瞬時警報システム（J - A L E R T）」の整備を行う市町村を支援する全国瞬時警報システム整備事業（補正額 358,966 千円）
- ・ 土砂災害危険箇所崩落防止等の対策を講じる集中豪雨緊急対策事業（補正額 530,400 千円）
- ・ 相談体制を強化し貸付件数の増加等に対応するため貸付原資を増額する生活福祉資金貸付等補助事業（補正額 686,921 千円）
- ・ 雇用・就業機会の創出拡充を図る緊急雇用創出基金事業（補正額 500,000 千円）
- ・ 就農を希望する方が円滑に就農し定着できるよう実践的な農業技術の習得研修を実施する新規就農・雇用促進対策事業（補正額 12,114 千円）
- ・ 地域資源としての大学を中心とした産学官連携による新たな技術開発を支援する会津地域産学官共同研究開発事業（補正額 11,800 千円）
- ・ 校舎の増築を行うあぶくま養護学校校舎整備事業（補正額 636,513 千円）
- ・ 環境教育の情報発信機能を強化するために必要な機器等の整備を行う鳥獣保護センター情報発信機能強化事業（補正額 12,536 千円）
- ・ 国の第1次補正に伴う交付金等を活用する基金造成事業
  - ア 授業料の減免及び奨学資金の貸与の増加分に対応する高校生修学支援資金造成事業（基金造成 261,821 千円）
  - イ 消費生活センター相談窓口の機能強化等を図る消費者行政活性化基金造成事業（基金造成 15,543 千円 事業実施 2,860 千円）
  - ウ 地球温暖化等の喫緊の環境問題に対応する地球温暖化対策等推進基金造成事業（基金造成 1,002,830 千円 事業実施 174,157 千円）
  - エ 小規模な介護施設及び地域介護拠点の整備等を支援する小規模介護施設等緊急整備等臨時特例基金造成事業（基金造成 2,786,035 千円 事業実施 767,750 千円）

オ 介護職員の処遇改善の取り組みや円滑な施設の開設を支援する介護職員処遇改善臨時特例基金造成事業

(基金造成 5,144,876 千円 事業実施 1,092,189 千円)

カ 事業者の新体系移行の促進や福祉・介護人材の緊急的な確保等を図る障害者自立支援対策臨時特例基金造成事業

(基金造成 1,947,009 千円 事業実施 37,082 千円)

キ 民間社会福祉施設等の耐震化等を円滑に進める社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金造成事業

(基金造成 1,962,340 千円 事業実施 18,753 千円)

ク 保育所等の整備、子育て支援活動の取り組みを支援する安心こども基金造成事業

(基金造成 1,905,446 千円 事業実施 300,165 千円)

ケ 医療施設の耐震整備を行う災害拠点病院等耐震化臨時特例基金造成事業

(基金造成 3,007,866 千円)

コ 地球温暖化の防止に資する森林整備を推進し間伐や路網の整備等を行う森林整備加速化・林業再生基金造成事業

(基金造成 2,603,180 千円 事業実施 248,609 千円)

なお、3号補正として、衆議院議員選挙費用 133,710 千円の補正予算について、7月28日付けで専決処分を行いました。

第 11-2 表 平成 21 年度一般会計 9 月補正予算 ( 3 号補正含む ) の内訳

( 単位 : 千円 )

区 分	今回補正額	補正額の財源内訳				累 計 額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議 会 費	0	0	0	0	0	1,551,193
総 務 費	4,665,483	1,800,878	6,500	12,956	2,845,149	61,629,737
民 生 費	17,020,784	14,767,215	0	2,162,117	91,452	105,130,692
衛 生 費	5,846,384	5,874,384	42,400	173,791	244,191	23,594,255
労 働 費	559,420	50,952	0	508,000	468	14,984,797
農 林 水 産 業 費	4,618,480	4,108,138	161,300	264,401	84,641	71,944,275
商 工 費	192,094	183,654	0	8,440	0	68,221,674
土 木 費	9,947,031	2,983,287	6,976,600	1,996	10,860	115,412,355
警 察 費	673,798	632,781	30,400	1,858	8,759	43,791,917
教 育 費	3,579,455	3,514,709	0	71,361	6,615	217,741,949
災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	7,284,628
公 債 費	0	0	0	0	0	158,110,742
諸 支 出 金	111,283	111,283	0	0	0	53,273,015
予 備 費	0	0	0	0	0	300,000
合 計	47,214,212	34,027,281	7,217,200	3,200,928	2,768,803	942,971,229

## 2 特別会計

特別会計の当初予算は、11の特別会計の合計で620億1,642万円でしたが、9月県議会定例会で6,980万円の増額補正を行いましたので、累計は620億8,623万円になりました。

各会計の補正状況は、第12表のとおりです。

第12表 平成21年度特別会計予算補正状況

(単位：千円)

会計名	当初予算	9月議会 補正予算	累 計	会計の内容
公債管理特別会計	34,933,677	0	34,933,677	市場公募債の発行に伴い公債費の経理を明確にすることを目的として平成16年度から設けられた会計
土地取得事業 特別会計	3,314,158	0	3,314,158	土地・建物等を適時に取得し、又は確保することにより県が行う事業の円滑な執行を図るために設けられた会計
母子寡婦福祉資金 貸付金特別会計	242,249	0	242,249	母子及び寡婦福祉法に基づく母子寡婦福祉資金の貸付事業を経理するための会計
小規模企業者等 設備導入資金 貸付金等特別会計	1,176,449	72,805	1,249,254	小規模企業者等設備導入資金助成法に基づく小規模企業者等設備導入資金の貸付事業並びに中小企業総合事業団法に基づく中小企業構造の高度化に寄与するための事業及び当該事業に必要な資金の貸付事業の経理をするための会計
農業改良資金 貸付金特別会計	191,404	0	191,404	農業改良資金助成法に基づく生産方式改善資金、経営規模拡大資金、農家生活改善資金及び農業後継者育成資金の貸付事業の経理をするための会計
林業・木材産業 改善資金貸付金 特別会計	324,511	0	324,511	林業改善資金の貸付事業を経理するための会計
沿岸漁業改善 資金貸付金 特別会計	80,206	0	80,206	沿岸漁業改善資金助成法に基づく経営等改善資金及び生活改善資金の貸付事業の経理をするための会計
港湾整備事業 特別会計	5,046,460	0	5,046,460	港湾整備事業の経理をするための会計
流域下水道事業 特別会計	12,413,246	0	12,413,246	流域下水道事業の経理をするための会計
証紙収入整理 特別会計	3,706,451	0	3,706,451	証紙収入の売りさばき代金に関する経理をするための会計
奨学資金貸付金 特別会計	587,613	3,003	584,610	奨学資金の貸付事業の経理をするための会計
合 計	62,016,424	69,802	62,086,226	

### 第3 県民負担の状況について

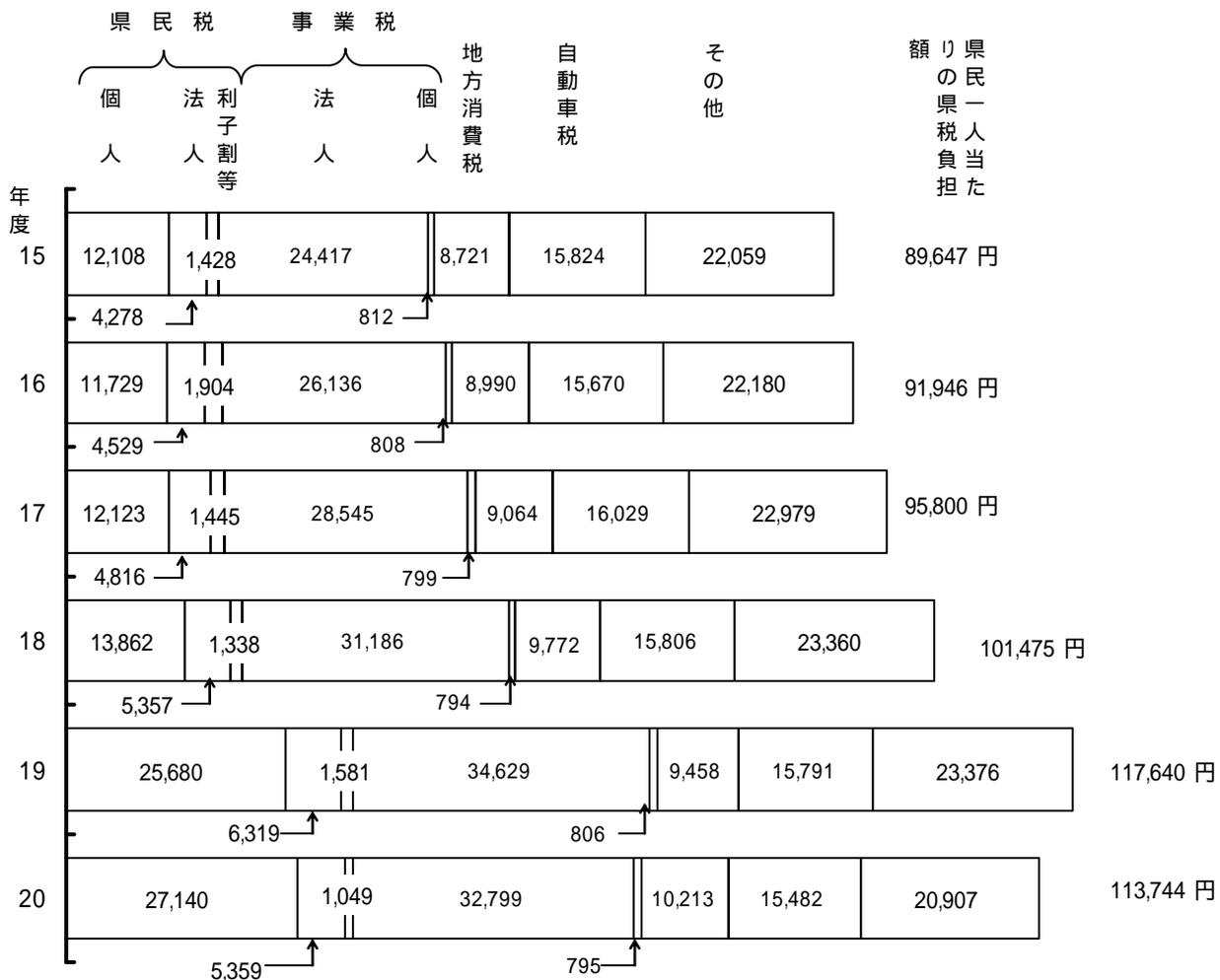
県民の皆様の福祉の向上を図り、住みよい生活環境を創るため、県は各般の行政を行っており、これらに要する経費の財源は県民の皆様にご負担をいただいております。

このうち、直接負担していただいているものは県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等があり、一度国税として徴収した後に国から県に交付される地方交付税、地方譲与税、国庫支出金等は間接的な負担といえます。

直接的な負担である県税は、収入財源のうち最も重要な財源であり、法律及び条例の定めるところにより県民の皆様にご負担をいただいておりますが、平成20年度の県税収入決算額は、2,347億4,066万円となりました。

これを県民1人あたりの負担額としてみますと、113,744円となりその税目別の負担額は第13図のとおりです。

第13図 県民1人あたりの県税負担額の推移



- 1 H16以降の利子割等には、配当割及び株式等譲渡所得割を含む。
- 2 人口は各年度末現在の住民基本台帳人口による。

## 第4 県債及び一時借入金について

県債は、県が実施する事業のうち、多額の経費を要するもので、その性格、効果などを考慮し、後年度の県民の皆様にも経費を負担していただくことが適当な事業、災害復旧等緊急に実施する必要がある事業等の財源として、一会計年度を越えて債務を負担する長期の借入金です。

平成21年度の当初予算では、一般会計で1,612億8,620万円、特別会計（企業会計を除く。）で23億30万円を計上しました。

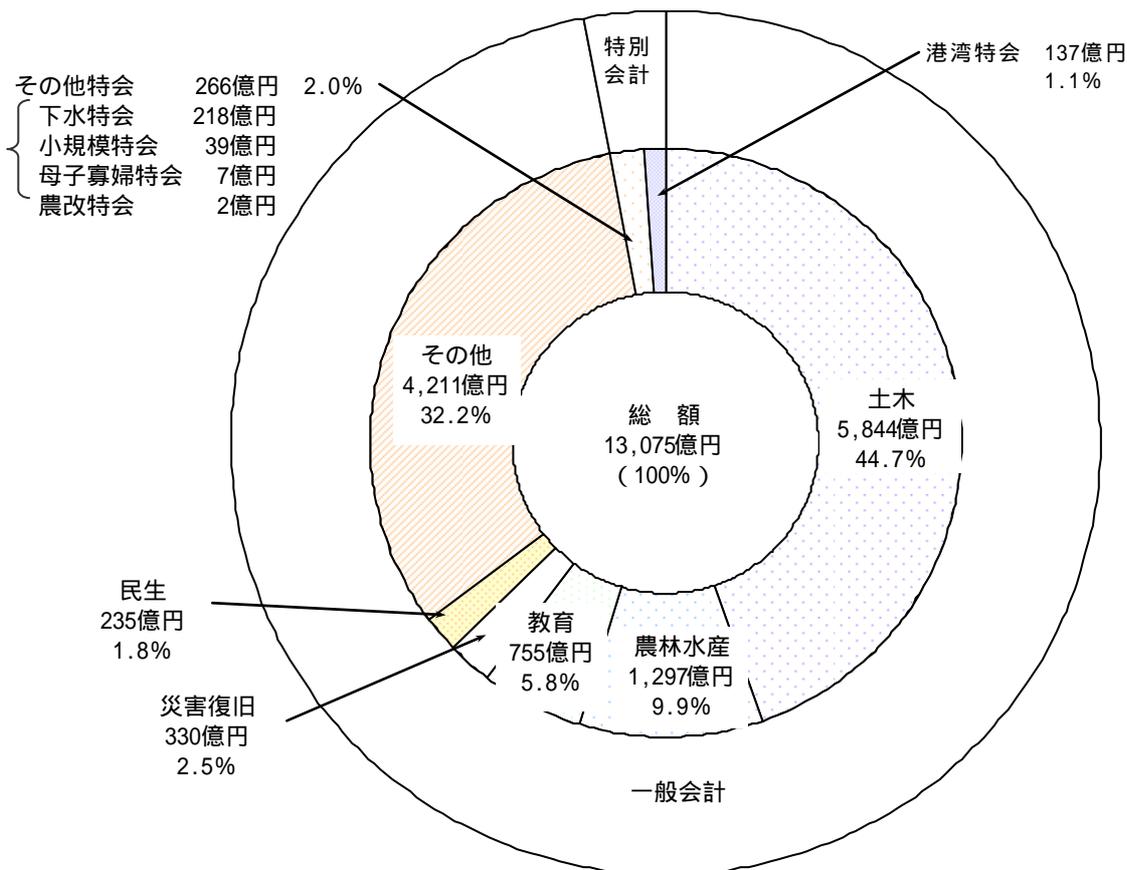
その後、一般会計では6月補正及び9月補正予算で168億8,630万円の県債を増額計上しましたので1,781億7,250万円となり、前年度同期（1,161億7,590万円）と比較して619億9,660万円、53.4%の増額となりました。

この結果、平成21年度末における県債の現在高見込額は、第14図のとおりです。

また、平成21年度当初における一般会計の一時借入金の限度額は1,500億円となっております。

第14図 平成21年度末目的別県債残高見込額

（平成21年10月31日現在）



## 第5 県有財産について

県は、各般の行政を執行するために、公有財産（土地、建物）、物品、債権等の財産を所有しています。公有財産は、庁舎、学校等のように直接行政の用に供される行政財産と県が一般私人と同じ立場で保有する普通財産に区分されます。

これらの財産は、行政運営を円滑に行うための基盤となるものですから、その管理を明確にして効率的に使用する必要があります。したがって、その取得、管理及び処分については条例や規則等に基づき適切な執行に努めています。

平成21年9月30日現在において、県が所有している公有財産の状況は第13表のとおりです。また、平成21年度上半期における公有財産の主な増減は第14表のとおりです。

第13表 財産に関する調書（平成21年9月30日現在）

### 1 行政財産

#### (1) 土地

(単位：㎡)

区分	庁舎敷等	公園	田畑	山林原野	公営住宅等	その他	計
数量	6,559,179	5,356,525	4,030,823	16,601,180	884,358	3,741,065	37,173,130
参考 (21.3.31現在)	6,583,300	5,356,525	4,030,823	16,601,180	884,358	3,741,065	37,197,251

#### (2) 建物

(単位：㎡)

区分	庁舎等	公営住宅	計
数量	2,003,068	601,198	2,604,266
参考(21.3.31現在)	2,012,861	521,657	2,534,518

#### (3) その他

区分	山 林		動 産			物 権 (㎡)
	面積 (㎡)	立木推定蓄積量 (m <sup>3</sup> )	船舶 (隻)	航空機 (機)	その他 (個)	
数量	114,519,534	1,617,317	4	1	1	89,766,511
参考(21.3.31現在)	111,630,795	1,618,252	4	1	1	89,877,772

### 2 普通財産

#### (1) 土地

(単位：㎡)

区分	建物敷等	田畑	山林・原野	公舎敷地	その他	計
数量	563,654	520,124	3,009,033	309,971	151,486	4,554,268
参考(21.3.31現在)	539,576	520,124	3,009,033	311,279	151,486	4,531,498

#### (2) 建物

(単位：㎡)

区分	施 設	公 舎	計
数量	55,560	184,719	240,279
参考(21.3.31現在)	50,160	184,568	234,728

#### (3) その他

区分	山 林		物 権		無体財産権 (件)
	面積(㎡)	立木推定蓄積量(m <sup>3</sup> )	その他(㎡)	ダム使用权 (m <sup>3</sup> )	
数量	2,034,726	49,261	4,772,463	82,500	93
参考(21.3.31現在)	2,034,726	49,261	4,772,463	82,500	93

## (4) 有価証券

区 分	株 券
金 額	2,045,787 千円
参考(21.3.31現在)	2,045,787 千円

## (5) 出資による権利

区 分	出資による権利
金 額	88,067,415千円
参考(21.3.31現在)	88,168,415千円

## (6) 基金(21年9月30日現在)

(単位:千円)

区 分	現金・預金	その他	計
財 政 調 整 基 金	5,654,916		5,654,916
減 債 基 金	24,422,188		24,422,188
社 会 福 祉 施 設 等 整 備 基 金	1,548,673		1,548,673
難 視 聴 地 域 解 消 基 金	144,957	貸付金 5,043	150,000
市 町 村 振 興 基 金	1,918,776	貸付金 17,918,985	19,837,761
原 子 力 発 電 所 立 地 地 域 振 興 基 金	3,081,935	貸付金 3,063,622	6,145,557
土 地 取 得 基 金	5,522,042	貸付金 787,787	6,309,829
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	3,308,047		3,308,047
会 津 鉄 道 運 営 助 成 基 金	265,735		265,735
災 害 救 助 基 金	940,370		940,370
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	3,294,412	貸付金 1,099,962	4,394,374
溪 流 魚 等 増 殖 基 金	8,930	有価証券 179,837	188,767
美 術 品 等 取 得 基 金	46,046	美術品 678,874	724,920
環 境 保 全 基 金	303,799	有価証券 99,180	402,979
ふ れ あ い 福 祉 基 金	3,151,730		3,151,730
中 山 間 ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	239,926	有価証券 410,437	650,363
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	1,764,994	有価証券 994,801	2,759,795
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	4,962,236		4,962,236
中 山 間 地 域 等 直 接 支 払 交 付 金 基 金	149,764		149,764
公 共 施 設 等 維 持 補 修 基 金	502,982		502,982
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 交 付 金 基 金	227,965		227,965
原 子 力 防 災 対 策 等 基 金	1,315,864		1,315,864
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	642,766		642,766
緊 急 経 済 雇 用 対 策 基 金	1,521,337		1,521,337
産 業 廃 棄 物 税 基 金	403,349		403,349
森 林 環 境 基 金	228,611		228,611
障 害 者 自 立 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金	1,333,079		1,333,079
高 等 学 校 奨 学 資 金 貸 与 基 金	428,098		428,098
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	603,822		603,822
地 域 活 性 化 及 び 生 活 対 策 基 金	2,427,755		2,427,755
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	295,980		295,980
安 心 こ ど も 基 金	1,801,605		1,801,605

妊婦健康診査支援基金	1,198,886		1,198,886
ふるさと雇用再生特別基金	5,969,948		5,969,948
緊急雇用創出基金	10,151,948		10,151,948
森林整備加速化及び林業再生基金	500,000		500,000
自殺対策緊急強化基金	174,000		174,000
計	90,457,471	25,238,528	115,695,999

(注) 表示区分毎に端数処理を行っているため計と一致しないことがあります。

第14表 主な増減調(平成21年度上半期)

[行政財産]

土地

減 少		
名 称	数量(m <sup>2</sup> )	理 由
太陽の国管理エネルギーセンター	8,203.23	用途廃止
会津保健福祉事務所会津坂下支所	1,215.64	"
相双保健福祉事務所浪江支所	1,991.99	"
喜多方しののめ荘	12,640.24	"

建物

減 少		
名 称	数量(m <sup>2</sup> )	理 由
太陽の国からまつ荘	2,551.63	用途廃止
会津保健福祉事務所会津坂下支所	556.19	"
相双保健福祉事務所浪江支所	632.66	"
喜多方しののめ荘	1,915.79	"
翁島荘	4,304.75	"

[普通財産]

土地

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
会津保健福祉事務所会津坂下支所	1,215.64	行政財産の用途廃止	旧職員公舎敷地(いわき市小名浜諏訪町)	205.45	譲 渡
太陽の国エネルギーセンター	8,203.23	"	旧職員公舎敷地(矢吹町文京町)	1,283.91	"
相双保健福祉事務所浪江支所	1,991.99	"			
喜多方しののめ荘	12,640.24	"			
荒町県有地	1,499.81	県に帰属			

建物

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
太陽の国からまつ荘	2,551.63	行政財産の用途廃止	旧職員公舎敷地(福島市春日町)	1,858.66	取 壊
会津保健福祉事務所会津坂下支所	556.19	"	太陽の国からまつ荘	2,551.63	譲 与
相双保健福祉事務所浪江支所	632.66	"	喜多方しののめ荘	1,915.79	"
喜多方しののめ荘	1,915.79	"			
翁島荘	4,304.75	"			

## 第6 地方公共団体の財政の健全性に関する比率について

平成19年6月「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(以下、「財政健全化法」という。)が制定されました。それにより地方公共団体は、財政運営の状況を客観的に表すとともに財政の健全性を判断する指標として、健全化判断比率4指標と公営企業会計の資金不足比率を公表することが義務づけられました。

健全化判断比率の4指標とは、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」を指します。これら健全化判断比率4指標と資金不足比率は、算定後、監査委員の審査意見を付した上で県議会へ報告し、県民の皆様へ公表することとなっています。

また、比率のいずれかが早期健全化基準(公営企業会計にあつては経営健全化基準)以上となった場合には、財政健全化計画(公営企業会計にあつては経営健全化計画)を策定し自主的な改善努力で財政の健全化を目指すこととなり、いずれかが財政再生基準以上となった場合には、財政再生計画を策定し国等の関与による財政再生が図られることとなります。

20年度決算の財政健全化判断比率と資金不足比率は第15表、第16表のとおりであり、いずれの指標も早期健全化基準、経営健全化基準を下回っています。

第15表 健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
健全化判断比率	- (19年度 -)	- (19年度 -)	12.7% (19年度 11.9%)	200.6% (19年度205.3%)
【参考】 早期健全化基準	3.75%	8.75%	25.0%	400.0%

注)「-」は実質赤字額又は連結実質赤字額がなかったことを表す。

第16表 資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率	【参考】 経営健全化基準
福島県港湾整備事業特別会計	- (19年度 -)	20.0%
福島県流域下水道事業特別会計	- (19年度 -)	
福島県工業用水道事業会計	- (19年度 -)	
福島県地域開発事業会計	- (19年度 -)	
福島県公営企業資産活用事業会計	- (19年度 -)	
福島県立病院事業会計	11.1% (19年度 2.2%)	

注)「-」は資金不足額がなかったことを表す。

# 公営企業の業務状況

## 第1 福島県立病院事業

(1) 平成20年度の決算について

### ア 事業の内容

平成20年度における県立6病院の取扱患者数は、入院は延べ187,012人で前年度より14,928人(7.4%)減少し、外来は延べ304,188人で前年度より28,999人(8.7%)減少しました。

各病院別の取扱患者数は、第17表のとおりです。

第17表 平成20年度病院別取扱患者数

(単位：人、%)

	入院				外来			
	20年度	19年度	比較	増減率	20年度	19年度	比較	増減率
矢 吹	55,966	61,551	5,585	9.1	15,518	15,574	56	0.4
喜 多 方	15,221	18,068	2,847	15.8	37,116	41,460	4,344	10.5
会 津 総 合	67,823	71,494	3,671	5.1	107,370	119,047	11,677	9.8
宮 下	7,113	6,521	592	9.1	18,927	19,890	963	4.8
南 会 津	21,470	21,499	29	0.1	61,808	68,583	6,775	9.9
大 野	19,419	22,807	3,388	14.9	63,449	68,633	5,184	7.6
計	187,012	201,940	14,928	7.4	304,188	333,187	28,999	8.7

### イ 決算の状況

決算の概要は、第18表のとおりです。

平成20年度における収益的収支は、医業収益を主に総収益(税込み)116億7,962万円に対し、病院経営費、支払利息等の費用(税込み)に139億4,104万円を要し、消費税を調整した税抜きでは、差引22億6,189万円の純損失を生じました。

資本的収支は、企業債、負担金及び他会計からの長期借入金为主要な収入で、支出は既設病院整備費、医療器械等の購入費、企業債償還金及び貸付金为主要なものとなっています。

なお、損益計算書、貸借対照表は、第19表、第20表のとおりです。

第18表 平成20年度決算状況(税込み)

### [収益的収入及び支出]

#### 収入

(単位：千円、%)

	平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
病院事業収益	11,679,616	12,626,063	946,447	7.5
医 業 収 益	8,425,618	9,084,672	659,054	7.3
医業外収益	3,234,837	3,506,488	271,651	7.7
特 別 利 益	19,161	34,903	15,742	45.1

## 支出

(単位：千円、%)

	平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
病院事業費用	13,941,042	14,581,104	640,062	4.4
医業費用	13,437,824	13,813,759	375,935	2.7
医業外費用	469,571	531,398	61,827	11.6
特別損失	33,647	235,947	202,300	85.7

## [資本的収入及び支出]

## 収入

(単位：千円、%)

	平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的収入	2,690,083	3,525,162	835,079	23.7
企業債	1,201,000	1,463,200	262,200	17.9
負担金	877,360	1,161,036	283,676	24.4
補助金	4,232	0	4,232	皆増
他会計からの長期借入金	566,371	826,294	259,923	31.5
固定資産売却代金	0	15,206	15,206	皆減
雑収入	3,870	3,374	496	14.7
県立病院施設整備基金繰入金	37,250	56,052	18,802	33.5

## 支出

(単位：千円、%)

	平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的支出	2,690,083	3,525,162	835,079	23.7
建設改良費	1,232,564	885,083	347,481	39.3
企業債償還金	887,331	1,810,596	923,265	51.0
貸付金	45,120	39,480	5,640	14.3
他会計からの長期借入金返還金	521,251	786,629	265,378	33.7
県立病院施設整備基金積立金	3,817	3,374	443	13.1

## 第19表 損益計算書(税抜き)

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：千円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
医業費用	13,432,812	医業収益	8,414,411
統轄管理費	284,448	入院収益	5,246,770
病院経営費	11,673,255	外来収益	2,188,360
減価償却費	1,283,365	その他医業収益	979,281
資産減耗費	21,209	医業外収益	3,234,378
研究研修費	170,535	受取利息	959
医業外費用	463,346	一般会計補助金	1,109,482
支払利息	240,346	補助金	23,973
雑損失	0	一般会計負担金	2,079,931
繰延勘定償却	223,000	その他医業外収益	20,033
特別損失	33,640	特別利益	19,119
固定資産売却損	0	固定資産売却益	0
過年度損益修正損	33,000	過年度損益修正益	19,118
受贈財産評価損	0	その他特別利益	1
その他特別損失	640	当年度純損失	2,261,890
合計	13,929,798	合計	13,929,798

第 20 表 貸借対照表（税抜き）  
（平成 21 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
固定資産	15,569,653	固定負債	1,987,640
有形固定資産	14,499,599	企業債	1,115,000
無形固定資産	6,790	他会計借入金	783,353
投資	1,063,264	引当金	89,287
流動資産	1,576,935	流動負債	2,514,070
現金・預金	166,233	一時借入金	400,000
未収金	1,307,868	未払金	1,869,642
貯蔵品	84,164	未払費用	57,975
前払金	14,670	その他流動負債	186,453
その他流動資産	4,000	負債合計	4,501,710
繰延勘定	669,000	（資本の部）	
		資本金	21,923,360
		自己資本金	12,043,573
		借入資本金	9,879,787
		剰余金	8,609,482
		資本剰余金	13,833,104
		利益剰余金	22,442,586
		資本合計	13,313,878
資産合計	17,815,588	負債・資本合計	17,815,588

(2) 平成 21 年度上半期の状況について

当期における県立 6 病院の取扱患者数は、入院で延べ 80,200 人、外来で延べ 136,219 人となり、これを前年度同期の実績と比べると、入院は 15.6%、外来は 13.7%減少しております。

また、経理の状況は、病院事業収益が 49 億 7,724 万円で前年度同期より 14.2%減少し、病院事業費用が 54 億 4,783 万円で前年度同期より 8.2%減少しております。

なお、平成 21 年 9 月 30 日現在の残高試算表は、第 21 表のとおりです。

第 21 表 残高試算表（平成 21 年 9 月 30 日現在）

（単位：千円）

借 方	科 目	貸 方
15,639,705	固定資産	
1,400,682	流動資産	
669,000	繰延勘定	
	固定負債	1,987,641
	流動負債	2,880,958
	資本金	21,514,780
	剰余金	8,203,405
	病院事業収益	4,977,241
5,447,828	病院事業費用	
23,157,215	計	23,157,215

## 第2 福島県工業用水道事業

### (1) 平成20年度の決算について

#### ア 事業の内容

平成20年度における工業用水の総給水量は、367,543,019m<sup>3</sup>で、前年度と比較して565,611m<sup>3</sup>(0.2%)の減少となりました。

各工業用水道事業別の年間給水量は、第22表のとおりです。

第22表 平成20年度事業別年間給水量

(単位：m<sup>3</sup>、%)

	平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
磐城工業用水道	72,417,663	72,471,366	53,703	0.1
勿来工業用水道	87,144,224	87,389,572	245,348	0.3
小名浜工業用水道	199,183,767	199,639,200	455,433	0.2
好間工業用水道	1,454,729	1,413,746	40,983	2.9
相馬工業用水道	7,342,636	7,194,746	147,890	2.1
計	367,543,019	368,108,630	565,611	0.2

#### イ 決算の状況

決算の概要は、第23表、第24表、第25表のとおりです。平成20年度における収益的収支は、給水収益等を主に総収益(税込み)27億7,042万円に対し、営業経費等による総費用(税込み)25億5,601万円を要し、消費税を調整した税抜きの損益計算では1億9,346万円の純利益が生じました。

主な資本的収入は企業債、国庫支出金及び出資金で、主な資本的支出は建設改良費、企業債等償還金です。

第23表 平成20年度決算状況(税込み)

#### [収益的収入及び支出]

##### 収入

(単位：千円、%)

	平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
工業用水道事業収益	2,770,419	2,801,085	30,666	1.1
営業収益	2,361,036	2,354,362	6,674	0.3
営業外収益	371,504	419,320	47,816	11.4
特別利益	37,879	27,403	10,476	38.2

##### 支出

(単位：千円、%)

	平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
工業用水道事業費用	2,556,009	2,711,604	155,595	5.7
営業費用	2,138,532	2,247,803	109,271	4.9
営業外費用	416,486	463,685	47,199	10.2
特別損失	991	116	875	754.3

[資本的收入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

	平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的収入	702,156	560,424	141,732	25.3
企業債	285,000	224,000	61,000	27.2
国庫支出金	44,915	52,600	7,685	14.6
出資金	259,207	281,140	21,933	7.8
工事負担金	113,034	2,684	110,350	4,111.4

支出

(単位：千円、%)

	平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的支出	1,598,408	1,449,366	149,042	10.3
建設改良費	608,568	426,293	182,275	42.8
企業債等償還金	989,840	1,023,073	33,233	3.2

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額896,252千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,948千円、過年度分損益勘定留保資金559,795千円及び当年度分損益勘定留保資金315,509千円で補てんしました。

第24表 損益計算書(税抜き)

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：千円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
営業費用	2,096,637	営業収益	2,248,605
原水及び浄水費	518,699	給水収益	2,248,605
配水及び給水費	298,539	営業外収益	371,168
総係費	450,986	受取利息及び配当金	6,702
減価償却費	796,716	一般会計負担金	356,230
資産減耗費	31,697	補助金	8,236
営業外費用	364,826	特別利益	36,143
支払利息及び企業債取扱諸費	361,565	過年度損益修正損	1,404
雑支出	3,261	その他特別利益	34,739
特別損失	991		
過年度損益修正損	991		
当年度純利益	193,462		
合計	2,655,916	合計	2,655,916

第25表 貸借対照表(税抜き)

(平成21年3月31日)

(単位：千円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	38,049,141	固定負債	381,838
有形固定資産	36,827,947	他会計借入金	23,209
無形固定資産	1,221,194	引当金	358,629
流動資産	2,249,997	流動負債	367,448
現金・預金	1,981,992	未払金	294,003
未収金	253,425	未払費用	48,170
貯蔵品	14,580	その他流動負債	25,275
		負債合計	749,286

		(資本の部)	
		資本金	25,909,858
		自己資本金	16,392,776
		借入資本金	9,517,082
		剰余金	13,639,994
		資本剰余金	13,446,532
		利益剰余金	193,462
		資本合計	39,549,852
資産合計	40,299,138	負債・資本合計	40,299,138

(2) 平成 21 年度上半期の状況について

当期における工業用水の総給水量は 183,865,997m<sup>3</sup>で前年度同期と比較して 326,270m<sup>3</sup>(0.2%)の減となりました。

また、損益の状況は事業収益が 13 億 5,062 万円で前年度同期より 2.2%減少し、事業費用が 7 億 1,936 万円で前年度同期より 4.4%減少しています。

なお、平成 21 年 9 月 30 日現在の残高試算表は、第 26 表のとおりです。

第 26 表 残高試算表 (平成 21 年 9 月 30 日現在)

(単位：千円)

借方	科目	貸方
38,679,796	固定資産	
1,641,829	流動資産	
	固定負債	380,536
	流動負債	3,664
	資本金	25,666,172
	剰余金	13,639,994
	工業用水道事業収益	1,350,622
719,363	工業用水道事業費用	
41,040,988	計	41,040,988

### 第 3 福島県地域開発事業

(1) 平成 20 年度の決算について

ア 事業の内容

平成 20 年度は、田村西部工業団地で工場用地 1 件 236,424.73 m<sup>2</sup>を分譲し、白河複合型拠点で業務用地 1 件 1,000.08 m<sup>2</sup>、住宅用地 8 区画 2,031.39 m<sup>2</sup>を分譲しました。

イ 決算の状況

決算の概要は、第 27 表、第 28 表、第 29 表のとおりです。平成 20 年度における収益的収支は、土地売却収益を主に総収益 (税込み) 27 億 643 万円に対し、土地売却原価、管理経費等で総費用 (税込み) が 41 億 6,377 万円となり、14 億 5,734 万円の純損失を生じました。

また、資本的収入は企業債で、資本的支出は企業債等償還金です。

第 27 表 平成 20 年度決算状況（税込み）

[収益の収入及び支出]

収入

（単位：千円、％）

	平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
地域開発事業収益	2,706,435	744,538	1,961,897	263.5
営業収益	2,687,257	727,828	1,959,429	269.2
営業外収益	19,178	16,710	2,468	14.8

支出

（単位：千円、％）

	平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
地域開発事業費用	4,163,777	1,786,236	2,377,541	133.1
営業費用	3,908,952	1,505,157	2,403,795	159.7
営業外費用	254,825	280,183	25,358	9.1
特別損失	0	896	896	皆減

[資本の収入及び支出]

収入

（単位：千円、％）

	平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本の収入	3,199,000	2,736,386	462,614	16.9
企業債	3,199,000	2,720,000	479,000	17.6
固定資産売却代金	0	16,386	16,386	皆減

支出

（単位：千円、％）

	平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本の支出	3,199,000	2,720,000	479,000	17.6
企業債等償還金	3,199,000	2,720,000	479,000	17.6

第 28 表 損益計算書（税込み）

（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
営業費用	3,908,952	営業収益	2,687,257
土地売却原価	3,698,315	土地売却収益	2,687,257
一般管理費	210,510	営業外収益	19,178
減価償却費	127	受取利息及び配当金	16,384
営業外費用	254,825	雑収益	2,794
支払利息	254,822	当年度純損失	1,457,342
雑支出	3		
合計	4,163,777	合計	4,163,777

第 29 表 貸借対照表（税込み）  
（平成 21 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
事業資産	12,435,608	固定負債	13,984,000
分譲資産	7,567,329	企業債	13,984,000
分譲資産仮勘定	4,868,279	流動負債	2,821
固定資産	1,085,734	未払金	897
割賦未収金	771,810	未払費用	380
有形固定資産	271	その他流動負債	1,544
無形固定資産	30	負債合計	13,986,821
投資	313,623	（資本の部）	
流動資産	3,910,298	資本金	10,570,762
現金・預金	3,892,250	自己資本金	10,570,762
未収金	18,048	剰余金	7,125,943
		資本剰余金	436,966
		利益剰余金	7,562,909
		資本合計	3,444,819
資産合計	17,431,640	負債・資本合計	17,431,640

(2) 平成 21 年度上半期の状況について

当期においては、白河複合型拠点の住宅用地 3 区画 765.23 m<sup>2</sup>を分譲しました。

また、損益の状況は、事業収益が 3,095 万円で前年度同期より 26 億 692 万円減少し、事業費用が 2 億 749 万円で前年度同期より 36 億 2,910 万円減少しています。

なお、平成 21 年 9 月 30 日現在の残高試算表は、第 30 表のとおりです。

第 30 表 残高試算表（平成 21 年 9 月 30 日現在）

（単位：千円）

借 方	科 目	貸 方
12,392,314	事業資産	
1,061,024	固定資産	
3,801,439	流動資産	
	固定負債	13,984,000
	流動負債	2,503
	資本金	10,570,762
	剰余金	7,125,943
	地域開発事業収益	30,945
207,490	地域開発事業費用	
17,462,267	計	17,462,267

## 第 4 福島県公営企業資産活用事業

(1) 平成 20 年度の決算について

ア 事業の内容

本事業は、公営企業の資産を活用して新たな事業の開発調査や出資、貸付等を行うもので、平成 4 年度に地域開発事業会計から出資を受けて設置したものです。

イ 決算の状況

決算の概要は、第31表、第32表、第33表のとおりです。

平成20年度における収益的収支は96万円の純利益を生じました。また、資本的収入は工業用水道事業会計の長期貸付金償還金です。

第31表 平成20年度決算状況（税込み）

[収益的収入]

（単位：千円、％）

	平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
公営企業資産活用事業収益	964	937	27	2.9
営業外収益	964	937	27	2.9

[資本的収入]

（単位：千円、％）

	平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的収入	4,167	4,167	0	0
長期貸付金償還金	4,167	4,167	0	0

第32表 損益計算書（税込み）

（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（単位：千円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
営業費用	0	営業収益	0
営業外費用	0	営業外収益	964
特別損失	0	受取利息及び配当金	964
当年度純利益	964	特別利益	0
合計	964	合計	964

第33表 貸借対照表（税込み）

（平成21年3月31日）

（単位：千円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	84,928	流動負債	130
投資	84,928	その他流動負債	130
流動資産	260,789	負債合計	130
現金・預金	260,779	(資本の部)	
未収金	10	資本金	313,623
		自己資本金	313,623
		剰余金	31,964
		利益剰余金	31,964
		資本合計	345,587
資産合計	345,717	負債・資本合計	345,717

(2) 平成 21 年度上半期の状況について

損益の状況は、事業収益が営業外収益（受取利息及び配当金）の 25 万円となっています。

なお、平成 21 年 9 月 30 日現在の残高試算表は、第 34 表のとおりです。

第 34 表 残高試算表（平成 21 年 9 月 30 日現在）

（単位：千円）

借方	科目	貸方
84,928	固定資産	
261,039	流動資産	
	流動負債	130
	資本金	313,623
	剰余金	31,964
	公益企業資産活用事業収益	250
0	公益企業資産活用事業費用	
345,967	計	345,967